

子どもの未来応援プラン
●進捗管理調書●
(令和6年度実績)

資料1-3

<総括表>

基本方針	施策	事業数	令和6年度 進捗状況					本資料 ページ
			A 達成	B 順調	C 不調	D 未着手	その他	
Ⅰ 子どもの健やかな育ちを支え、未来を切り拓く力を育む	Ⅰ-1 こころとからだの成長支援	24	11	9	2	0	2	P. 1～
	Ⅰ-2 学力の向上・進学支援	19	5	10	1	0	3	P. 2～
	Ⅰ-3 多様な体験・交流機会の充実	8	5	2	1	0	0	P. 3～
	Ⅰ-4 子ども・若者の居場所づくり	7	4	3	0	0	0	P. 3～
	Ⅰ-5 困難を抱える子ども・若者の支援	11	7	4	0	0	0	P. 4～
	施策分野1計	69	32	28	4	0	5	
Ⅱ 子どもの暮らしと家庭を支える	Ⅱ-1 子どもと家庭を支える切れ目のない支援	19	14	4	0	0	1	P. 5～
	Ⅱ-2 保護者の就労・生活支援	16	8	5	0	0	3	P. 6～
	Ⅱ-3 ひとり親家庭への支援	15	2	12	0	0	1	P. 7～
	施策分野2計	50	24	21	0	0	5	
Ⅲ 気付き、つなぐ支援体制と見守り、支えるあたたかい地域づくり	Ⅲ-1 子ども・若者を支える人材の育成	8ページ参照						P. 8
	Ⅲ-2 相談・支援体制の整備							
	Ⅲ-3 地域全体で見守り支える環境づくり							
合計		119	56	49	4	0	10	

※再掲の事業は除く

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

資料1－3

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたいたい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な 取り組み	主な関連事業	事業概要	事業実績（現状値）														目標			担当課	進捗 番号	再掲
				事業名		項目	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R6 計画達成 率（％）	R6 左記の理由	R6 事業達成 率（％）	H34（R4） 目標・達成						
子どもの 健やかな 育ちを支 え、未来 を切り拓く 力を育む	こころとか からだの成 長支援	未来を切り拓く 力を育むための 基盤となる 心身の健全な 成長を支援し ます。	1. 健やかな 育ちの支援	・妊婦健康診査	妊婦と胎児の健康管理のため、健康診査を医療機関に委託して実施する。妊婦1人につき14回まで健診費用の助成を行う。	受診延件数	70,146件	68,415件	65,722件	63,297件	62,967件	59,858件	55,991件	51,899件	48,958件	B	対象者の自然減によるもの	100	69,398件	こども家庭課	1				
				・安産教室	妊婦中に健康に過ごし、安全な出産と健康な赤ちゃんの出生を目的に講習会を開催し、妊婦中の生活や育児に役立つ知識の普及に努める。	回数/ 参加者数	85回/ 1,384人	91回/ 1,563人	85回/ 1,383人	82回/ 1,429人	65回/ 785人	72回/ 887人	75回/ 931人	72回/ 891人	80回/ 1,049人	A	コロナ禍での、参加者の人数制限を解除したため。	102	80回/ 800人	こども家庭課	2				
				・こんにちは赤ちゃん訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象とし、助産師または保健師が家庭訪問を実施する。	訪問戸数/ 対象家庭数	5,821戸/ 5,936家庭	5,651戸/ 5,724家庭	5,598戸/ 5,669家庭	5,273戸/ 5,323家庭	5,096戸/ 5,154家庭	5,060戸/ 5,132家庭	4,663戸/ 4,733家庭	4,581戸/ 4,575家庭	4,110戸/ 4,100家庭	B	訪問率99.8％。未訪問の家庭については、電話等で状況を把握	76	5,824戸/ 5,939家庭	こども家庭課	3				
				・乳児健康診査	乳児の健康管理のため、健康診査を医療機関に委託して実施する。乳児1人につき2回健診費用の助成を行う。	受診延件数		10,828件	10,673件	10,052件	9,853件	9,750件	対象数: 9,865件 実施件数: 9,508件 実施率: 91.8％	対象数: 9,162件 実施件数: 8,611件 実施率: 94.0％	対象数: 8,508件 実施件数: 7,923件 実施率: 93.1％	B	対象者の自然減によるもの	77	10,474件	こども家庭課	4				
				・予防接種	予防接種法に基づく、定期予防接種	定期接種費用（子ども対象）	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	A	予防接種法に基づき予防接種を実施している。予防接種率の向上に向けて、予防接種に関する啓発及び接種勧奨を実施した。	104	対象者全員が 無料で接種	保健管理課	5				
				・妊婦乳幼児歯科健診	乳歯むし歯の開始時期であり、咀嚼機能や食習慣の育成時期である乳幼児に対して歯科健診、保健指導を行い、適切な口腔衛生習慣の獲得を図る。	3歳児でもし歯がない者の割合	88.3%	90.2%	91.2%	91.8	92.0%	94.0%	94.0%	95.2%	95.7%	A	計画通り実施した。	106	90%以上	健康増進課	6				
				・むし歯予防事業（フッ化物洗口）	乳幼児期のむし歯予防を目的に、4、5歳児を対象にフッ化物洗口を実施する。	実施回数	197回	199回	202回	208回	212回	216回	216	210	211	A	計画通り実施したため。	109	216回	保育課	7				
				・離乳食・幼児食講習会	適切な知識で離乳食を進められるよう講習会を実施する。また、幼児食講習会は事業見直しのため令和3年度より廃止。幼児食の支援は、歯科健診での情報提供や育児相談、乳幼児健診での個別相談にて行う。	実施回数/ 参加者数	223回/ 3,961人	223回/ 3,684人	222回/ 3,614人	201回/ 3,004人	160回/ 1,356人	184回/ 1,607人	190回/ 1,634人	191回/ 1,412人	191回/ 1,601人	B	大雪による事業中止で1回減となったが、それ以外は計画通り実施した。	105	225回/ 4,075人	健康増進課	8				
				・保育園等における食育の推進	子どもの発育・発達状態、栄養状態および家庭の状況に配慮し、毎日の給食を通して、一人一人の子どもが適切な栄養量を確保し、豊かな食体験を積むことにより、自分自身で健康に生活するための力の基礎を培う。	対象園数の割合	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	全ての施設で何らかの形で食育に関わる活動を実施しているため。	24	100%	保育課	9				
				・学校等における食育事業	栄養士配置園校への食育指導者派遣、中学校区単位での食育ミニフォーラム開催、指定校による食育研究の取組みを行う。	給食残食率	3.30%	4.20%	2.70%	2.30%	3.50%	無	6.30%	なし	6.70%	C	感染防止等のため盛り切りを基本とする配膳指導の変化のほか、生活習慣の変化などが影響しているものと推測される。		2.90%	保健給食課	10				
				・学校給食事業	学校給食において地産地消を推進するとともに、中学校スクールランチの利用促進など、学校給食の一層の充実を図る。	地場産使用率	16.6%	16.0%	15.6%	15.4%	14.7%	14.9%	15.2%	15.1%	13.8%	C	物価高騰などの影響によるもの。		17.2%	保健給食課	11				
				・保育園等における各種健康診断・歯科健診	園児の健康管理のため、内科・歯科健診は毎年全員に実施、眼科・耳鼻科健診は3歳以上の園児に3年毎に実施する。	定期健康診断の実施回数	244回 （100%）	251回 （100%）	261回 （100%）	271回 （100%）	280回 （100%）	284回 （100%）	286回 （100%）	289回 （100%）	284回 （100%）	A	計画通り実施したため。	4	100%	保育課	12				
				・学校等における各種健康診断・歯科健診	学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施する。	健診の実施	2回	2回	2回	2回	1回	2回	2回	2回	2回	A	計画どおり実施したため。	—	2回	保健給食課	13				
				・生活習慣病予防対策事業	よりよい生活習慣を身につけることは、健全な生活を送る上で重要なことから、健診を実施するとともに保健教育、啓発活動を行う。	肥満の児童生徒の割合	6.92%	6.87%	6.94%	6.49%	7.32%	8.15%	9.32%	9.04%	8.59%	B	コロナ禍以降の悪化が改善に転じたため。	—	5.30%	保健給食課	14				
				・思春期教育	思春期の子どもたちの身体と心の変化や性について理解し、心身の健康を保持し、責任のある行動がとれるように健康教育等を実施する。	回数/ 参加者数	51回/ 5,286人	65回/ 8,213人	63回/ 6,825人	61回/ 6,260人	50回/ 5,259人	58回/ 6,345人	57回/ 5,429人	70回/ 6,494人	80回/ 7,877人	A	計画通り実施できた。	59	53回/ 5,286人	こども家庭課	15				
				・性に関する指導	学習指導要領に基づき、児童生徒が性に關して正しく理解し、適切に行動を取れるようにするための指導を学ぶ。	研修会実施率（％）	100%	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	A	計画的に研修会を実施。参加者の99.3%が肯定的評価であった。	—	100%	学校支援課 （保健給食課）	16				

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

資料1ー3

基本趣意

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な取組	主な関連事業	事業概要	事業実績（現状値）																目標		担当課	通し番号	再掲	
						項目	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	実績	R6	R6	R6	R6	R6	R6	R6	R6				R6
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績													
子どもの健やかな育ちを支え、未来を切り拓く力を育む	1-1 こころ豊かな成長支援		未来を切り拓く力を育むための基盤となる心身の健全な成長を支援します。	2 こころの健全な成長・発達支援	・初めての子育て支援事業	初めての子育てを支援するため、第1子出生後2～5か月の母子を対象にした子育て支援プログラムを提供する。	実参加者数	878組	720組	724組	—	—	—	—	—	—	その他	H31より市全体の事業から区個別の事業へ	—	1,000組	こども家庭課	17					
					・CAPプログラムの実施	CAPプログラムを保育園や幼稚園で実施する。	実施園	8園	9園	9園	8園	7園	9園	9園	8園	8園	A	計画通り実施できた。		8園	こども家庭課	18					
					・命の講座	保健師、助産師、養護教諭などを講師に迎え、命の尊さ、育児などをテーマに園児、保護者を対象に講座を開催する。	開催回数	21回	19回	10回	48回	10回	20回	16回	24回	24回	B	園がそれぞれ取組みを計画するにあたり、適切な担い手が不足している現状がある。		35回	保育課	19					
					・道徳教育・福祉教育	小・中学校教員を対象にした道徳教育研修会を実施し、道徳教育をはじめ、関連する教科の指導をより効果的に行うための指導方法を工夫・開発する。 福祉読本の内容の見直しを行い、改訂したものを配布する。	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合（％）	小80.3% 中71.5%	小82.1% 中75.5%	小80% 中71%	小85.1% 中77.9%	小90.0% 中80.0%	小79.8% 中78.8%	小82.2% 中79.9%	小85.6% 中78.8%	小85.3% 中84.3%	B	事業実績評価項目の数値が小学校が微減、中学校が大幅増であった。各校の取組が定着してきている。		全国平均程度の割合	学校支援課	20					
					・人権教育・同和教育・男女平等教育	①「子どもの権利条約」資料を配付する。 ②「男女平等教育」資料を配付する。	学校での活用割合	①100% ②100%	①100% ②98.8%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	A	・人権教育、同和教育の年間指導計画の整備及びそれに際する各種資料を活用した指導がすべての学校園で行われたため。 ・「男女平等教育学習資料」(児童・生徒用)、「活用の手引き」(教師用)がすべての学校園で活用されたため。	—	①100% ②100%	学校支援課	21					
					・児童発達支援センター等	地域の中核的な療育支援機関として、障がいのある子どもやその家族に対する支援を行う。	相談・支援延件数 (来所/来所以外)	5,392件/ 1,530件	5,658件/ 1,569件	5,082件/ 1,462件	4,690件/ 1,072件	4,676件/ 879件	6,295件/ 987件	6,024件/ 954件	5,784件/ 1,399件	5,258件/ 1,436件	B	計画通りに実施したが、件数は見込みを下回った。	81	5,392件/ 1,464件	こども家庭課	22					
	3 様々な育ちの支援	・インクルーシブ教育システムの推進	交流及び共同学習や集団活動を通して、障がいのある児童生徒の社会性の育成を図る	なかよし運動会参加児童生徒数	1,207人	1,802人	1,850人	144人	0人	0人	0人	0人	0	その他	事業の見直し	—	200人 ※令和元年度	特別支援教育課	23								
		・早期からの就学支援の推進	就学相談システムの整備と新潟市就学支援委員会の設置	就学相談会参加者数	731人	845人	685人	642人	700	660人	726	726	782	B	相談会の内容が理解され、ニーズのある保護者の申込となっている	85	850人	特別支援教育課	24								
		・学力定着支援事業	評価問題の内容や活用方法を検討するとともに、単元で習得すべき基礎的な内容を問う評価問題を各校に配付します。	全国学力・学習状況調査(算数・数学)全国平均を基にした割合	算104.0 数103.4	算105.2 数102.3	算103 数104 ※令和2年度(算数・数学)	算101 数103 ※令和2年度(算数・数学)	未実施	算100.7 数100.1	算99.7 数100.4	算100.4 数98.0	算98.8 数96.8	B	—	104	学校支援課	25									
	1-2 上・進学支援	学力の向上・進学支援	学習環境や経済状況によらず、基礎的な学力や学習意欲を身に付け、希望した進路が可能となるよう支援します。	1 学校教育の充実	・アフタースクール学習支援事業	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ意欲・態度を育成します。	放課後の学習支援をする中学校(校)	56校	56校	56校	56校	56校	56校	56校	56校	56校	A	本事業は、市内全中学校で実施されているため	—	56校	学校支援課	26					
・学習支援員派遣事業					教員を希望する大学生の学校教育への理解を深めさせるとともに、学校からの学生ボランティア派遣の要望に応えるために(学力向上に向けた学習活動補助等)、希望する学校へ派遣する。	学習支援ボランティア派遣数	2,770回	3,777回	3,007回	2,892回	1,280回	2,152回	3,004回	2,768回	1,980回	B	実績数は下がってはいるが、配置された学校での貢献度は十分といえる。	—	4,800回	学校支援課	27						
・学習習慣定着事業					発達段階に応じて、生徒の児童家庭での学習と読書の習慣を定着させる。	中学校の授業時間以外に、書読(月～金曜日)1日当たり1時間以上勉強をする生徒の割合(％)	63.60%	65.80%	69.50%	67.2%	74.2%	70.8%	63.6%	59.10%	62.70%	B	学校での家庭学習の指導が、量から質へと変化しているため。	—	70%	学校支援課	28						
・キャリア教育推進事業					重点を明確にしたキャリア教育の年間指導計画の作成を支援します。 ※令和2年度から以下に変更 「キャリア・パスポート」を活用したキャリア教育を推進する。小学校、中学校、高等学校で使用する「キャリア・パスポート」を配付し、各学校での児童生徒のキャリア形成に向けた活動を支援する。	キャリア教育の年間指導計画を作成、改善した学校の割合(％)	小95.0% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100% 高100%	小100% 中100% 高100%	小100% 中100% 高100%	小100% 中100% 高100%	100%	100%	A	予定通り実施したから	—	小100% 中100% 高100%	学校支援課	29					

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

資料1－3

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたいたい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方向	具体的な取り組み	主な関連事業		事業概要	事業実績（現状値）													目標		担当課	通し番号	再掲
				事業名	項目		H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6			H34（R4） 目標・見込み						
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画達成率 実績比率	左記の理由	事業達成率 目標（2025）						
I	1-2 学力の向上・進学支援	家庭環境や経済的状況によらず、基礎的な学力や学習習慣を身に付け、希望した進学が可能となるよう支援します。	2 学習支援・学習環境づくりの推進	・子どもの学習支援事業	生活保護世帯や生活困難世帯の主に中学生に学習会を開催し、学習機会や居場所を提供する。また、専門の支援員が家庭訪問や手紙を通じて、生徒や保護者に対して進学に関する支援を行う。	事業利用者数	115人	113人	134人	167人	146人	134人	129人	139人	142人	A	前年度より参加者が増加した。事業に登録した児童が継続して学習会に参加しており、学習の機会や居場所の提供などの必要な支援を実施した。	140人	福祉総務課	30				
				・ひとり親家庭等学習支援事業の検討	ひとり親家庭の児童を対象に、指導員及び学習ボランティアが子どもたちに学習指導を行う。	—	—	—	30人	79人	77人	70人	63人	64人	86人	B	計画通りに事業を実施したが、目標を下回ったため	164	ひとり親学習支援事業の実施	こども政策課	31			
				・ふれあいスクール事業（放課後子ども教室）	平日の放課後及び土曜日の午前中に、学校の余裕教室等で運営ボランティアの協力のもと、安心安全な居場所を提供する。	教室数	67校	67校	67校	67校	44校	56校	57校	64校	64校	B	67校実施の目標に対し64校実施し、達成率が96％のため。	15	67校	生涯学習推進課	32			
			・就学援助事業	【就学援助費（修学旅行費）】 生活保護児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費のうち修学旅行費について援助する。	補助対象者数	137人	170人	148人	134人	87人	100人	121人	98人	91人	B	予定どおり経済的支援を実施	139	170人	学務課	33				
				【就学援助費（医療費）】 生活保護児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費のうち医療費について援助する。	対象者数（実人数）	178人	143人	177人	162人	132人	122	118人	109人	94人	B	自然減	—	150人	保健給食課	34				
				【就学援助費】 経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学校でかかる学用品費、給食費等を援助する。	認定率	26.89%	25.52%	23.73%	22.41%	21.27%	19.52%	19.34%	17.77%	16.20%	B	予定どおり経済的支援を実施	139	24.60%	学務課	35				
			・奨学金貸付事業	教育の機会均等を図るため、修学のために経済的支援が必要な高校生から大学院生を対象に学費を貸与する。	新規貸付者数	93人	130人	100人	74人	58人	63人	71人	51人	57人	B	予定どおり経済的支援を実施	143	110人	学務課	36				
			・社会人奨学金貸付事業	就職や職業能力の向上を目指す社会人で、修学のために経済的支援が必要な者に対し学費を貸与する。	新規貸付者数	7人	1人	1人	1人	3人	0人	0人	0人	0人	その他	予定どおり経済的支援を実施	—	6人	学務課	37				
			3 就学・進学支援の充実	・学び直しの授業料負担の支援	高等学校等を中途退学した者が、再び市立高等学校等で学び直す場合に、授業料に係る経済的負担の軽減を図るため、卒業するまでの間、授業料を不徴収とする。	該当者数	9人	9人	2人	0人	2人	0人	0人	0人	—	その他	新規支援者なし （記載の廃止希望）	141	10人	学務課	38			
				・入学準備金貸付事業	教育の機会均等を図るため、経済的理由により高等学校等への修学が困難な生徒の保護者を対象に、高等学校等への入学に際して必要となる費用を貸与する。	新規貸付者数	23人	40人	15人	29人	17人	15人	21人	13人	9人	C	予定どおり経済的支援を実施	140	34人	学務課	39			
				・私立高等学校学費助成	私立高等学校に在学する生徒の保護者等に対し、学費を助成する。	助成人数	217人	240人	232人	219人	174人	171人	193人	208人	183人	A	新潟市私立高等学校学費助成要綱に基づいて助成を行ったため。	137	230人	こども政策課	40			
			1-3 多様な体験や交流活動の充実	多様な体験や交流を通じて、社会とつながり育みます。	1 多様な体験活動の充実	・特別支援教育就学奨励事業	【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者に対し、学用品購入費等について経済的援助を行う。	補助対象者数	1,049人	1,046人	913人	1,205人	1,216人	1,330人	1,355人	1,532人	1733人	A	予定どおり経済的支援を実施	142	850人	学務課	41	
						【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級及び特別支援学校に就学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減と特別支援教育の振興を図るため、特別支援教育奨励費の対象者に対し、学用品費（定額）を補助。特別支援学級及び通級指導教室への通級に係る付添者の交通費を補助。特別支援学校に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費（定額）、帰省送迎交通費を補助する。	補助対象者数	2,028人	2,130人	2,278人	2,353人	2,573人	2,649人	2,714人	2,885人	1576人	B	予定どおり経済的支援を実施	142	2,200人	学務課	42		
	・定時制高等学校夜食費補助事業	市立明鏡高校定時制課程に在籍し、夜食費補助の要件を満たす生徒に対し、夜食に要した経費の一部を補助するもの。				受給人員	69人	62人	48人	42人	0人	0人	0人	0人	0人	その他	時代背景が変化し、夜食提供の必要性が低下したことから、明鏡高においてR2から提供を停止しているため		58人	保健給食課	43			
	・ふれあいスクール事業（放課後子ども教室）【再掲】																		生涯学習推進課	32	再掲			
	・地域と学校パートナーシップ事業（地域教育コーディネーター）	学校の教育活動の充実を図るとともに、豊かなコミュニケーションのため、地域に開かれ、地域とともに歩むことができるように、学校と社会教育施設、地域との様々な活動を経るネットワークづくりや協働事業を実施し、学・社・民の融合による教育を進めることを目的とし、各学校に地域教育コーディネーターを配置している。				1校あたりの学校支援ボランティア（10人未満）	1611人	1664人	1,989人	2,120人	1,858人	2,015人	2,159人	2,243人	2,213人	A	教育ビジョンの目標2,170人に対し、達成率が102％であったため。	46	2,110人	生涯学習推進課	44			
	・「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業	・「アグリ・スタディ・プログラム」を先導的に実施するパイロット校を指定して、様々な教科等に農業体験を位置付けた実践を進める。 ・評価委員会を設け、「アグリ・スタディ・プログラム」の修正等を行い、充実した学びができるようにする。 ・研修会、成果発表会を実施して、様々な教科等に農業体験を位置付けた学習の周知と実践力の向上を図る。				「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき体験学習を実施している学校の割合（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	B	予定通り実施したから	—	100%	学校支援課	45			
	1-3 多様な体験や交流活動の充実	多様な体験や交流を通じて、社会とつながり育みます。	1 多様な体験活動の充実	・自然体験学習	豊かな自然環境の中で集団宿泊生活を通して心身の調和のとれた発達を図るとともに、協力してより良い生活を築こうとする態度を育てる。	自然体験学習を実施した学校の割合（％）	97.20%	95.30%	95%	95%	70%	100%	93%	97%	99%	A	予定通り実施したから	—	95%	学校支援課	46			
				・児童館・児童センター	安心・安全な遊び環境をつくり、集団的・個別的な遊びの育成活動を実施する。	来館者数	285,144人	321,925人	338,144	301,572	200,520人	214,331人	243,323人	291,954人	301,273人	B	前年度よりも年間利用者数が増加しているため	19 119	330,000人	こども政策課	47			

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

資料1-3

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたがい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方向	具体的な取組み	主な関連事業		事業概要	事業実績(現状値)															目標		担当課	進捗番号	再掲
				事業名	項目		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6				H34(R4)							
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画外実施 実績数	左記の欄外 記載	事業達成率 [%]	目標・実績比							
1	I-3	多様な体験や交流を通して、社会とつながり発見する力を育みます。	1 多様な体験活動の充実	・こども創造センター	本市の豊かな自然を活かしながら、多くの人々との交流や様々な創作活動・体験活動を通して子どもたちが本来もっている「自ら生きる力」を伸ばし、他者との違いを理解し「共に生きる力」を育む。	利用者数	286,537人	268,065人	262,538	241,635	126,244	145,385人	182,713人	210,432人	212,429人	A	様々な体験活動や交流の場の提供により、利用者満足度90%以上という評価を得ているため。	44	270,000人	こども政策課	48					
				・芸術創造村・国際青少年センター	・文化芸術活動の機会及び場の提供その他の支援 ・青少年の体験活動、国際交流活動その他の取組の企画及び実施 ・文化芸術活動を行う者、青少年及び市民相互の交流の促進	利用者数	—	—	73,860人	77,458人	60,330人	84,252人	110,757人	142,669人	148,716人	A	目標値を超えた。	—	70,000人	R5地域教育推進課→R6～中央公民館	49					
				・ふれあいスクール事業(放課後子ども教室)【再】															地域教育推進課	32	再					
				・地域と学校パートナーシップ事業(地域教育コーディネーター)【再】															地域教育推進課	45	再					
				・子どもの学習支援事業【再】															福祉総務課	30	再					
				・ひとり親家庭等学習支援事業の検討【再】															こども政策課	31	再					
	2 多様な交流機会の創出	子ども食堂等の創出	・子ども食堂等の子どもの居場所づくりに関する市民活動が安心・安全な環境下で継続的に実施できるよう、食材の調達や研修など、ネットワーク体制を整え、活動を支援する。	子ども食堂開設数	11箇所	20箇所	23箇所	29箇所	33箇所	44箇所	49箇所	57箇所	63箇所	A	コーディネーターによる新規立ち上げや運営の相談、支援に関する情報共有や研修会等を実施し、こども食堂の数が増加したため。	18	45箇所	こども政策課	50							
			・子どもの居場所づくり(子ども食堂等)への支援	「福祉活動」及び「住み替え」といった本市が進める施策において空き家を活用する場合に、そのリフォーム費用の一部を補助する。 福祉活動活用タイプにおいて子どもの居場所を対象とし、ハード整備を支援する。	「子どもの居場所」メニューの活用件数	—	—	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	C	申請がなかったため	—	—	住環境政策課	51						
			・放課後児童クラブ	労働等により居間保護者がいない家庭の小学生に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場をつくり、健全な育成を図る。	事業利用者数	9,090人	9,616人	10,185人	10,935	11,594	11,263	11,560人	12,170人	12,802	A	就労等により居間保護者がいない小学生が増加したため。	12	11,000人	こども政策課	52						
			・児童館・児童センター【再】			9件	10件	9件	9件	2件	1件	2件	1件	2件	B	予定通り施設整備を実施できたため。	10	26件	こども政策課	53						
																		こども政策課	48	再						
			・若者支援センター	全ての若者、特に困難な状況を有する若者の社会的自立、社会参加・参画、就労にめざす相談・支援を新潟市若者支援協議会と共に行うことで若者の自己実現を図る。	相談・居場所・支援事業の人数	延相談数 792件 居場所利用者 22,782人 自立支援事業 5,844人	延相談数 762件 居場所利用者 22,211人 自立支援事業 5,540人	延相談数 642件 居場所利用者 15,682人 若者支援事業 5,270人	延相談数 487件 居場所利用者 14,767人 若者支援事業 4,631人	延相談数 644件 居場所利用者 11,987人 若者支援事業 1,301人	延相談数 616件 居場所利用者 8,312人 若者支援事業 1,496人	延相談数 574件 居場所利用者 9,462人 若者支援事業 1,892人	延相談数 400件 居場所利用者 9,462人 若者支援事業 2,366人	延相談数 439件 居場所利用者 10,631人 若者支援事業 2,179人	B	昨年度より、居場所利用者は増加したが、相談件数及び若者支援事業の利用者が減少したため。	62	前年以上の相談、支援件数、支援内容を目指す	生涯学習推進課	54						
	I-4	子ども・若者が安心して過ごせる居場所や相談できる場を提供します。	子ども・若者が安心して過ごせる居場所や相談できる場を提供します。	・子どもの居場所づくり(子ども食堂等)への支援【再】														こども政策課	50	再						
				・教育相談ネットワーク事業(教育相談センター)	不登校・いじめ、集団不登校等で悩んでいる児童生徒・青少年(20歳未満)、その保護者や学校関係者等に対し、傾聴と共感を基本にして、相談・支援活動を行う。	相談延べ回数	16,109回	14,567回	14,582回	14,563回	11,695回	13,805回	11,113回	12,016回	12,262回	B	目標とする相談延べ回数の86%だったため。	72	12,344回	学校支援課	55					
				2 相談体制の充実	・カウンセラー等活用事業(スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー)	【スクールカウンセラー配置事業】 いじめ、不登校、暴力行い、非行等、緊急性の高い生徒指導上の課題について、スクールソーシャルワーカーが児童生徒、学校、保護者等に、具体的な支援や働きかけを行う。	配置校数	全小学校 全中学校 全高等学校 全中等教育学校	全小学校 全中学校 全高等学校 全中等教育学校	全小学校 全中学校 全高等学校 全中等教育学校	全小学校 全中学校 全高等学校 全中等教育学校	全小学校 全中学校 全高等学校 全中等教育学校	全小学校 全中学校 全高等学校 全中等教育学校	全小学校 全中学校 全高等学校 全中等教育学校	全小学校 全中学校 全高等学校 全中等教育学校	全小学校 全中学校 全高等学校 全中等教育学校	A	予定通り実施したから	—	中規模校以上の学校に単独配置	学校支援課	56				
				・児童相談所	子どもや保護者からの相談に対応する。	相談対応件数	3,194件	3,288件	3,536件	3,769件	3,787件	3,796件	4,128件	4,334件	4,239件	A	家庭などからの相談に応じ、指導・助言及び施設入所措置などを適切な判定に努めた。		4,234件	児童相談所	58					
				・若者支援センター【再】															生涯学習推進課	54	再					
				・教育相談ネットワーク事業(教育相談センター)【再】																学校支援課	55	再				
I-5	困難を抱える子ども・若者の支援	1 いじめや不登校への対応と子どもを支える体制の強化	・カウンセラー等活用事業(スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー)【再】															学校支援課	56	再						
			・高校中退の未然防止	新潟市若者支援協議会に設置した「いじめた若者自己応援ネット」を中・小に明確高校等へ出向く、フリー相談を行い、就労、発達障がい、ひきこもり、教育相談等の関係機関のネットワークで支援を行い高校中退の未然防止を図る。	相談、支援件数、教職員研修	相談件数 17件 研修1回	相談支援件数 16件 研修1回	相談支援件数 17件 研修1回	相談支援件数 16件 研修1回	相談支援件数 15件 研修1回	相談支援件数 23件 研修0回	相談支援件数 20件 研修0回	相談支援件数 20件 研修1回	相談支援件数 38件 研修1回	A	PTA見学会などを行い、連携を深めた結果、相談支援件数が増加したため。	—	前年度以上を目指す	生涯学習推進課	59						
			・高校中退者への支援	新潟市若者支援センターにおいて、高校中退者が相談に来た場合、適切な関係機関を紹介し、新潟市若者支援センターで行う事業により、社会的自立や社会参加への支援を行う。	高校中退者に対して複合的な課題を包括的に支援することを行っている。	新潟市若者支援センターにいたが若者自己応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センターにいたが若者自己応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センターにいたが若者自己応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センターにいたが若者自己応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センターにいたが若者自己応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センターにいたが若者自己応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センターにいたが若者自己応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センターにいたが若者自己応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センターにいたが若者自己応援ネットを中心に実施	B	定例会議にて、成果と課題を共有し、生徒の自立に向けて支援を計画通りに行っているため。	—	前年度以上の回数、内容を目指す	生涯学習推進課	60						
			・若者支援センター【再】															生涯学習推進課	54	再						
			・里親支援事業	里親希望者を対象とした研修を実施し、養育技術の向上を図る。また、里親広場の開催を新潟県里親会に委託するほか、里親会が加入する養育賠償責任保険の保険料を補助するなどの支援を図る。	養育里親研修の申込者数	10人	13人	16人	29人	36人	34	37人	18人	22人	A	市販や市公式LINE、HPを利用し制度周知を図るとともに、制度説明会や里親講演会、PRキャラクターを活用した広報活動などを行い、制度の普及啓発に努めた。	—	必要な里親数の確保	児童相談所	61						
			2 社会的養護の充実	・乳児院管理運営事業	保護者のない子どもや、児童虐待等により保護者の適切な養育を受けることができない子どもを保護し、健やかに育むとともに、養育に困難を抱える家庭や里親等への支援を行う。	実施施設数	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設					A	一時保護を含む、入所している子どもに対し、専門知識を持った職員が、こどもの最善の利益を考慮し置きながら、養育・支援を行うなど適切な施設運営を行った。		1施設	こども政策課	62					
・社会的養護の推進	老朽化施設の改修・改修を行い、社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭に近い環境での養育を行う。	整備施設数	0施設	0施設	0施設	1施設	0施設	維持管理経費の負担	維持管理経費の負担	1施設	1施設	A	計画通り実施できた。		1施設	こども政策課	63									

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

資料1－3

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されことなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたがい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な取り組み	主な関連事業		事業概要	事業実績（現状値）															目標		担当課	通し番号	再掲
				事業名	項目		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6			H34（R4） 目標・進捗								
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画達成率 （％）（2023.3.31）	左記の理由		事業進捗率 （％）（2023.3.31）							
Ⅰ 子どもの 健やかな育ちを 支え、未 来を切り 拓く力を 育む	1-6 困難を抱 える子ど も・若者 の支援	様々な困難を 有する子ども や若者に対し、 将来の自立に 向けたきめ やかな支援を 行います。	2 社会的養 護の充実	・児童相談所による家庭支援	【身元保証人確保対策事業】 児童養護施設通所児童等の自立支援のため、施設長等が児童の就職やアパート等の賃借に際し、安心して身元保証人となれるよう、賠償金支払いに備えた保険に加入する費用を補助する。	身元保証契約者数	6人	2人	5人	2人	3人	4人	3人	3人	5人	B	就職やアパート等を賃借する際に施設長等が身元保証人等となった場合の保険料を支払った。	—	必要な保証の確保	児童相談所	64					
					【保護者指導・カウンセリング強化事業】 児童虐待を行う保護者に対し、児童福祉司・児童心理司等による指導に加え、精神科等の医師の協力を得て指導、カウンセリング等を実施する。	児童精神科医師	3人	4人	2人	3人	2人	2人	2人	2人	2人	B	児童精神科医師3名の配置が適正であるが、1名確保できず2名体制となっている。	—	4人	児童相談所	65					
					【法的対応機能強化事業】 医師・弁護士による専門的な調整や援助を得ることにより、児童相談所の援助を円滑に実施する。	支援検討専門会議等専門助言員（弁護士・医師）	2人	3人 （うち常勤 弁護士1人）	5人 （うち常勤 弁護士3人）	5人 （うち常勤 弁護士3人）	3人	1人	1人	1人	1人	B	総務部と業務	—	2人	児童相談所	66					
					【児童相談所体制整備事業】 警察官OB等の業務経験者からの援助を受けることにより、児童相談所におけるスベーパー（専門的助言者）の体制の充実を図る。	虐待防止専門員（警察官OB）	1人	1人	1人	1人	0人	0人	0人	0人	1人	A	確保できた	—	1人	児童相談所	67					
					【一時保護機能強化事業】 一時保護所が有する行動観察、短期入所指導の機能を充実強化するための教員OB等を配置し、的確な実施把握・アセスメントを行う。	学習指導協力員（教員OB）	2人	2人	2人	2人	2人	2人	3人	3人	A	確保できた	—	2人	児童相談所	68						
			3 若者の自 立支援の充実	・若者支援センター【再】 ・にいがた若者自立応援ネット																	生涯学習推進課	54	再			
					新潟市若者支援協議会に設置した「にいがた若者自立応援ネット」を中心に明鏡高校等へ外向き、フリー相談を行い、就労・発達障がい、ひきこもり、教育相談等の関係機関のネットワークで支援を行い高校中退の未然防止を図る。	相談件数 17件	相談件数 16件	相談件数 17件	相談件数 16件	相談件数 15件	相談件数 23件	相談件数 20件	相談件数 20件	相談件数 38件	A	関係機関と連携し、前年度の相談件数を超えることができたため。	73	前年度以上を目指す	生涯学習推進課	69						
																				こども家庭課	1	再				
																				こども家庭課	2	再				
																				こども家庭課	71					
Ⅱ 子どもの 暮らしと家 庭を支え る	II-1 子どもと家 庭を支える 切れ目の ない支援	妊娠・出産期から切れ目のない支援を行う。子どもの暮らしと家庭を支える。	1 安心・安全な妊娠・出産の支援	・妊娠・子育てほっとステーション	安心して子どもを産み、育てることができるよう切れ目ない支援を実施。妊娠前から子育てでの相談に一貫して対応し、一人で悩まない子育て環境づくりを進める。	専門職の配置	3区	8区	8区	8区	8区	8区	8区	8区	A	計画通り実施できた。		8区	こども家庭課	70						
				・妊婦健康診査【再】															こども家庭課	1	再					
				・安産教室【再】															こども家庭課	2	再					
				・助産制度	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、その分娩費用を公費で負担する。	事業利用者数	18人	18人	13人	14人	15人	6人	19人	9人	13人	B	助産制度が必要な妊産婦に対して、必要な支援を実施した。	19人	こども家庭課	71						
				・産後ケア事業	出産後の身体回復や育児不安のある産婦に保健指導等の必要な支援を行う医療機関等の利用について、所得等に応じた支援により利用環境の向上を図る。	事業利用者数/ 延利用日数	43組/ 196日	65組/ 335日	72組/ 408日	70組/371日	60組/ 293日（国）	63組/ 291日（国）	157組/ 804日（国）	599組/2512日（国）	1,155組/ 4,511日（国）	A	積極的な広報の成果もあり、利用者数が前年度から増加	67組/ 310日	こども家庭課	72						
				・こんにちは赤ちゃん訪問事業【再】															こども家庭課	3	再					
				・妊産婦医療費助成	妊産婦の保健及び福祉の向上を図るため医療費を助成する。 【対象】所得税非課税世帯の妊産婦 ※令和3年4月より所得制限廃止 【内容】通院：530円、入院：1,200円、調剤：0円	助成件数	188件	227件	179件	196件	161件	115件	131件	40,384件	43,636件	A	計画通り事業を実施した。	144	230件	こども政策課	73					
				・にいがた子育て応援アプリ	妊娠や子育てに関する情報を簡単に知ることが出来るとともに、自分の地域や子どもの成長に応じた必要な情報を積極的に提供・通知するアプリ。	ダウンロード数	3,835件	2,856件	2,262件	1,933件	2,017件	従来のアプリ1,318件、新規アプリ4,120件	7,720件	10,510件	12855	A	購読に会員数が増加した	111	H33実績以上	こども政策課	74					
			2 養育支援の 充実	・産後ケア事業【再】															こども家庭課	72	再					
				・初めての子育て支援事業【再】															こども政策課	17	再					
				・子育て世帯訪問支援事業（R6事業名変更）変更前・養育支援訪問事業	訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパーを派遣し、保健師等による専門的支援と併せて育児・家事援助を実施する。	利用世帯件数	6件	14件	13件	19件	23件	28件	25件	44件	90件	A	令和6年度から育児家事援助は子育て世帯訪問支援事業となったが、計画通り実施できた。	15件	こども家庭課	75						
				・保育園等	【私立保育園等建設費補助金】 園が進める「子育て安心プラン」等を活用し、保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・改築等を促進し、必要な定員量を確保する。	整備施設数	9施設	5施設	5施設	7施設	8施設	4施設	2施設	0施設	2施設	A	計画通り実施したため。	125 126 128	必要な施設数の確保	保育課	76					
				・幼稚園	【私立幼稚園】 私立幼稚園の運営支援	施設数	17施設	12施設	8施設	7施設	5施設	4施設	2施設	1施設	3施設	A	計画通り実施したため。	—	希望施設の運営やかな新制度移行	保育課	77					
					【公立幼稚園】 幼児教育充実のための幼保小合同研修会の実施	研究保育等の実施市立園の割合	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	80.0%	80.0%	87.5%	71.40%	100%	A	計画訪問を含め、研究保育をすべて園が実施できた	—	100%	学校支援課	78					
					・多様な保育サービス（延長保育・休日保育・一時預かり）	早朝・延長保育、乳児保育、休日保育及び病児保育の実施。	●早朝・延長保育実施施設数 ●休日保育実施施設数 ●一時預かり実施施設数	237施設 12施設 215施設	241施設 11施設 226施設	249施設 11施設 227施設	249施設 13施設 260施設	258施設 14施設 266施設	284施設 14施設 267施設	289施設 19施設 230施設	289施設 22施設 276施設	284施設 24施設 269施設	A	計画通り実施したため。	130 131 120	必要な施設数の確保	保育課	79				
				・病児・病後児保育	病気・病気の回復期にある児童で保育所等での集団保育が困難な場合において、一時的にその児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	病児・病後児保育施設数	9か所	9か所	9か所	12か所	12施設	11施設	11施設	11施設	11施設	B	新潟市長病院併設のリトルスワンについて、新潟市長病院が感染症指定病院となったため令和3年度以降、一般児童の利用受け入れを中止したため。	133	12か所	保育課	80					

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

資料1-3

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されことなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたいたい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な 取組	主な関連事業	事業概要	事業実績（現年度）															目標		担当課	通し 番号	再掲																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
						項目	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	実績	R6 状況	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容				R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6 内容	R6

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

資料1-3

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な取組み	主な関連事業		事業実績(現状値)																			目標		担当課	通し番号	再掲
				事業名	事業概要	項目	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	実績	R6 状況の理由	達成率 (%)	H34(R4)											
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					実績	実績	実績								
Ⅱ	Ⅱ-2	保護者の就労・生活支援	保護者の就労と生活を支え、子どもたちが安心して生活できる環境を整えられるよう家庭を支援します。	2 保護者の就労支援	・生活困窮者自立相談支援事業	様々な課題を抱えた生活困窮者の相談を受け、個々の状況に応じた支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。	新規相談受付件数	1,011件	943件	876件	850件	2,076件	2,290件	1,581件	946件	856件	B	前年度と比較して新規相談受付件数は減少したものの、相談者のニーズに対しアセスメントを実施し、個々の状況に応じた支援プランを作成した。		1,000件	福祉総務課	97							
				・女性再就職支援事業	結婚や子育て、介護などで離職し、その後再就職を目指す女性を対象に、職業能力の開発機会についての情報提供や、再就職を支援するための座談会等を開催する。	参加者数	78人	108人	58人	82人	3回連続講座を実施し、参加者延べ42人	2回連続講座を実施し、参加者延べ10人	3回連続講座を実施し、参加者延べ10人	4講座 参加者延べ112人	2講座を実施し、参加者延べ44人	A	参加者の再就職への不安を軽減し、ステップアップのきっかけとすることができた。	167	定員に近い参加者	男女共同参画課	98								
				・子育て世帯向け住戸	市営日和山住宅の建替えにあたり、子育て世帯向け住戸の整備を行う。	子育て世帯向け住戸の整備戸数	—	—	—	18戸	—	—	—	—	—	その他	—	—	—	住環境政策課	99								
				・市営住宅への子育て世帯等の優先入居	【抽選促進】 住宅困窮度が高い子育て世帯(小学生修了前の子どもがいる世帯又は妊娠中の方がいる世帯)について、市営住宅の入居抽選時に他の世帯よりも優先的に入居できる取扱いを行っている。	一般抽選会参加世帯数	115世帯	41世帯	32世帯	39世帯	16世帯	13世帯	13世帯	8世帯	22世帯	A	前年度同様、支援を継続できたため	—	—	住環境政策課	100								
					【入居募集】 住宅困窮度が高い子育て世帯(小学生修了前の子どもがいる世帯又は妊娠中の方がいる世帯)について、一般の市営住宅とは別枠で入居募集を行っている。	入居戸数	105戸	132戸	141戸	144戸	157戸	136戸	155戸	159戸	144戸	A	前年度同様、支援を継続できたため	—	—	住環境政策課	101								
				・健康住まいリフォーム助成	子育て世帯を含む対象に、住宅のバリアフリー化や温熱環境改善、子育て対応リフォームなどの費用を助成する。	子育て世帯の申請数 ※H28、H29は三世代同居世帯を含む	342件	251件	157件	182件	173件	1,003件	2,112件	1,624件	1,068件	A	前年度同様、支援を継続できたため	—	—	住環境政策課	102								
				・空き家活用推進事業	子育て世帯を含む空き家を購入し住み替える方を対象に、空き家の購入費用の一部を補助する。	子育て世帯の申請数	—	—	—	—	—	—	—	30件	36件	A	昨年度同様、子育て世帯に対し支援ができたため	—	—	住環境政策課	103								
				・民間賃貸住宅への入居支援	子育て世帯を含む住宅確保要配慮者に対する相談対応や物件紹介などにより、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B	前年度同様協議会へ参加したため	—	—	住環境政策課	104								
	Ⅱ-3	子どもの暮らしと家庭を支える	ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭への支援の実現を図ります。	・日常生活支援事業	ひとり親家庭の父または母及び寡婦が一時的に介護・保育・家事手伝いなどを必要とする場合に家庭に家庭生活支援員を派遣する。	家庭生活支援員派遣件数(延べ派遣件数)	95件	114件	160件	133件	39件	38件	111件	53件	160件	A	延べ派遣件数が増加したため	149	125件	こども政策課	105							
					・生活支援講習会	ひとり親家庭等を対象とした生活支援講習会を開催する。	事業利用者数	66人	70人	55人	73人	86人	38人	50人	56件	49人	B	計画通り事業を実施したが、目標を下回ったため。	150	80人	こども政策課	106							
					・ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭の父や母、寡婦に対し、就労支援や養育費取得に関する相談・支援を行う。	就労相談件数と就職者数(本市分件数)	相談151件 就職63件	相談112件 就職38件	相談177件 就職7件	相談159件 就職43件	相談159件 就職36件	相談217件 就職44件	相談169件 就職40件	相談91件 就職16件	相談84件 就職34件	B	計画通り事業を実施したが、相談時に食料支援を行っていたR4年度以前より相談件数は減少している。就職者数は前年より増加。	151	相談200件 就職70件	こども政策課	107							
							養育費相談(本市分件数)	115件	91件	110件	99件	142件	157件	176件	125件	88件	B	計画通り事業を実施したが、相談件数は目標を下回ったため。	151	120件	こども政策課	108							
					・母子・父子自立支援員	ひとり親家庭および寡婦に対し、生活一般についての相談や自立に向けた指導、母子父子寡婦福祉資金に関する相談・指導を行う。	母子父子自立支援員への相談件数	3,715件	1,302件	796件	1,134件	新規1,140件	新規955件	新規917件	新規760件	新規874件	B	計画通り事業を実施したが、目標を下回ったため。	—	1,200件	こども政策課	109							
					・母子生活支援施設	児童の養育に困難を抱えている母子を入所させて保護するとともに、生活支援や就労支援を行って母子の自立促進を図る。	措置世帯数(本市措置延べ入所世帯数)	98世帯	58世帯	100世帯	86世帯	99世帯	107世帯	74世帯	68世帯	61世帯	B	入所希望者が見込みを下回った。		90世帯	こども家庭課	110							
					・児童扶養手当	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に資するため、当該児童について児童扶養手当を給付し、もって児童の福祉の増進を図る。	支給延児童数	99,562人	95,348人	90,967人	108,793人	78,475人	80,747人	78,475人	75,879人	73,695人	B	計画通り事業を実施した。	157	84,591人	こども政策課	111							
					・母子父子寡婦福祉資金貸付	ひとり親家庭等に一時的な資金を貸し付ける。	貸付件数	717件	623件	608件	513件	448件	420件	418件	400件	423件	B	計画通り事業を実施した。	159	640件	こども政策課	112							
					・ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭に対し医療費を助成する。	助成件数	109,864件	106,123件	102,636件	89,542件	76,456件	67,573件	64,459件	66,965件	66,352件	B	計画通り事業を実施	158	100,000件	こども政策課	113							
					・母子向け住宅	市営住宅において、母子世帯向けの住宅を確保し、提供する。	戸数	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	A	計画通り事業を実施	161	24戸	こども政策課	114							
					・みなし寡婦控除	未婚のひとり親に対し、寡婦(寡夫)控除を受けたとみなし、制度の利用料等を算定する。	事業件数	14事業	14事業	47事業	48事業	48事業	48事業	—	—	—	その他	—	160	47事業	こども政策課	115							

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

資料1ー3

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な 取り組み	主な関連事業		事業概要	事業実績（現状値）														目標		担当課	通し 番号	再掲
				事業名			項目	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	実績	就業体 数（人）	定員の 稼働率	事業達成 率（％）	H34（R4） 目標・見込み					
Ⅱ	子どもの 暮らしと家 庭を支える	Ⅱ-③	ひとり親家 庭への支 援	3 保護者 の就労支 援	・高等職業訓練促進費	ひとり親家庭の父や母が経済的自立に効果的な資格を取得を促進するため、資格取得にかかる養成訓練期間について給付金を支給することで生活の負担の軽減を図り資格取得の促進を図る。	事業利用者数（当該年度の給付金支給対象者数）	19人	21人	31人	31人	27人	21人	20人	27人	23人	B	計画通り事業を実施したが、目標を下回ったため。	154	24件	こども政策課	116			
					・自立支援教育訓練給付金	ひとり親家庭の父や母の主体的な能力開発を支援するため、教育訓練講座の受講にかかる経費の一部を支給し自立の促進を図る。	事業利用者数	0人	5人	10人	17人	7件	15件	10件	6件	10件	B	計画通り事業を実施したが、目標を下回ったため。	153	15件	こども政策課	117			
					・自立支援プログラムの策定	ひとり親家庭の父や母に対して自立に向けたプログラムを策定し、ハローワーク等と連携し自立・就労支援を行う。	プログラム策定件数とその就業件数	45件 25件就業	21人 6件就業	21件 9件就業	22件 8件就業	7件 3件就業	11件 4件就業	11件 1件就業	22件 2件就業	14件 1件就業	B	計画通り事業を実施したが、目標を下回ったため。	152	50件 30件就業	こども政策課	118			
					・ひとり親家庭就業・自立支援センター事業【再】																こども政策課	107	再		
					・ひとり親家庭高等訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金事業を受けている者へ修学・就職のために必要な資金を貸し付け、高等職業訓練促進資金貸付事業を実施。もしくは、適宜と認める団体が行う当該事業を補助する。	就学準備金貸付件数と就職準備金貸付件数	5件 0件	8件 2件	7件 3件	2件 2件	入学 2件 就職 6件	入学 0件 就職 2件	入学 2件 就職 1件 住宅 0件	入学 1件 就職 2件 住宅 0件	入学 2件 就職 0件 住宅 0件	B	計画通り事業を実施したが、目標を下回ったため。	155	入学 4件 就職 4件	こども政策課	119			
Ⅲ	気付き、 つなぐで支 援体制と見 守り、支え るあたいた い地域づく り	Ⅲ-1		子ども・ 若者を支 える人材 の育成・ 強化を図 ります。	1 支援者の資質向上づくり「つなぐ」力の養成	職員や支援者を対象とした研修を実施するなど、資質の向上を図る。	【研修の実施】 ・区役所こども家庭相談業務研修 ・児童虐待防止対策にかかる職員研修会 ・区役所における児童虐待対応職員向け児童虐待初期対応研修 ・児童福祉司任用前講習会及び受保護児童対策調整機関調整担当者研修 ・主任児童委員研修会 ・新潟市児童福祉関係機関合同研修会 ・法律研修会 ・CAPワークショップ ・こどもの意見表明支援員養成研修及びフォローアップ研修（新潟県と共催） ・こども家庭センター職員研修																		
					2 専門的人材の確保・育成と連携の強化	各専門分野の専門性を高める取り組みや専門分野同士の連携を推進する。	【研修会への派遣】 ・国立保健医療科学院「児童虐待防止研修」 ・西日本こども研修センターあかし 「統括支援員指導者・研修企画者養成研修」「市区町村こども家庭支援指導者研修」																		
		Ⅲ-2	相談・支 援体制の 整備	困難を有する子どもや家庭に寄り添いながら、各分野が連携して支援する体制を整えます。	1 各分野が連携した相談・支援体制の充実	福祉・教育など子供に関わる各分野が相互に連携して子どもや家庭を支援する体制の強化を図る。	【支援体制の整備】 ・こども食堂ネットワーク情報交換会 ・各区の福祉・子育てほっとステーション内にこども家庭センターを設置 ・各区の福祉・子育てほっとステーションで情報交換会や連携会議を実施 ・表保連児童対策地域協議会（代表者会議） ・ヤングケアラーコーディネーターによる関係機関への出前講座 ・ヤングケアラー理解と支援講演会																		
					2 総合的な支援につなぐ包括的な支援体制の整備	気軽に相談しやすい体制の充実と各機関の連携強化を図る。また、困難な状況にある子ども・若者に対しては、「表保連児童対策地域協議会」に連携した体制のもと、関係者が連携して総合的な支援につなぐ。																			
		Ⅲ-3	地域全 体で見 守り支 える環 境づく り	行政・地域が連携して子どもたちを見守り支える環境を整えます。	1 地域全体で子どもを見守り支える環境づくり	地域において子どもに関わる機関・団体が連携しながら子どもたちの生活や成長を見守り支えるあたいたい環境づくりを推進する。	・子どもの学習支援 ・こども食堂に対する官民連携した支援 ・CAPワークショップ ・各役所対協による研修会 ・国際こども福祉カレッジ出前講座の実施 ・オレンジリボンキャンペーンの実施																		
					2 子どもを支える地域活動の支援	子どもの居場所づくりをはじめとする地域における子どもをさせる取り組みや活動を支援・連携する。																			